

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式 1）

1. 基礎情報

No.	1		
事業名称	商店街電気料金補助及び飲食業応援企画支援補助事業		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・（電気）新型コロナウイルス感染症の影響で売上の減少した商店街の支援を行う。 ・（飲食）新型コロナウイルス感染症の影響で売上の減少した飲食店の支援を行う。 		
事業費 (単位：円)	総事業費	14,306,996	
	補助対象事業費	14,306,996	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	14,306,000	
	起債額	0	
	その他	996	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①- II - 2. 資金繰り対策		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和 2 年 5 月	～	令和 3 年 4 月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	商店街への補助金59件 商工会議所への補助金 1 件		
事業所管課の評価	商店街街路灯等電気料金等補助金の補助率のかさ上げにより、商店会費の返金や減額をする商店会も多く、売上減少の影響を受けている個店の支出減にもつながった。 例年、数件の未申請団体があるが、補助率アップにより申請率100%を達成した。 商店会からは、「非常に助かった」「継続してほしい」との声を多くいただいている。 飲食業応援企画支援補助事業は、規模を拡大するためNo18の前払いチケットによる市内店舗支援事業と共に行った。		

担当部課	文化スポーツ観光部商業振興課	電話	内線3043
------	----------------	----	--------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	2		
事業名称	障害者総合支援事業費補助金		
事業目的	人工呼吸器などを利用する医療的ケア児には衛生用品が不可欠だが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により需要過多となり入手困難となった。医療的ケア児等にとって、感染は生命に直結するため、消毒用エタノールを国の優先供給スキームを使って市が購入し、市内の医療的ケア児に配布する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	166,756	
	補助対象事業費	166,756	
	国庫補助額	111,000	
	臨時交付金	55,700	
	起債額	0	
	その他	56	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	ビオレu手指の消毒液 2本セット×47本 116,090円 ハンドスキッシュEX800mL×47本 50,666円
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問によりお渡しした際に「消毒は不可欠なのに手に入らないのでありがたい」ととても喜んでいただいた。 ・医療的ケア児等支援協議会（書面会議）で、保護者から「アルコールの配付をしてもらって助かった」との意見をいただいた。 ・同協議会では「感染対策が家庭でも徹底していたため、医療的ケア児はじめ小児全体の体調悪化による入院が少なかった」との報告がうわまち病院からあった。

担当部課	こども家庭支援センターこども家庭支援課	電話	046-823-1753
------	---------------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	2		
事業名称	障害者総合支援事業費補助金		
事業目的	障害福祉サービス事業所等及び医療的ケアが必要な障害児者における新型コロナウイルス対策の徹底を図るため、衛生用品の確保等を支援する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	20,414,355	
	補助対象事業費	20,414,355	
	国庫補助額	13,609,000	
	臨時交付金	6,805,300	
	起債額	0	
	その他	55	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	障害福祉サービス事業所等への補助金 延べ740か所、20,414,355円		
事業所管課の評価	<p>感染拡大初期においては、対策に必要な手指消毒用エタノールをはじめとして、衛生用品類が市中で不足していたため、公が一括購入した物品を市内の障害福祉サービス事業所等及び障害児者に対して優先的に配布することは、数値では表せない効果があったと考えられる。</p> <p>また、衛生用品の流通が回復したものの、品薄から価格が高騰した次の段階において、購入費用の補助に切り替えた。これも、価格高騰下では一定の効果があったと考えられる。</p> <p>補助（支援）対象者からは、必要な時期に配布され、感染防止対策が図られたなどのご意見があった。</p> <p>価格高騰に伴い入手が困難となった衛生用品の優先供給および購入の補助を行い、価格が落ち着いた現在では、その目的はすでに達成されたと思われる。</p>		

担当部課	福祉部障害福祉課	電話	046-822-9839
------	----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	3		
事業名称	中小企業等家賃支援補助金		
事業目的	新型コロナウイルス感染症により売上げ等が減少した事務所、店舗又は工場等(事務所等)や土地等を賃借している中小企業等又はNPO法人の事業継続及び経営改善を促進する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	780,721,684	
	補助対象事業費	780,721,684	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	733,659,000	
	起債額	0	
	その他	47,062,684	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①- II - 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年5月	～	令和2年7月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	中小企業等への補助金3,088件、775,327,000円
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃業・倒産件数の減に貢献した ・ 利用者から「固定費の負担が軽減でき、とても助かった」との声を多く得られた ・ 想定した平均家賃額と実際の平均家賃額が下振れしたため、補助額は見込みを下回った ・ コロナ対策として、倒産、解雇などの社会不安を抑制できた

担当部課	経済部 経済企画課	電話	046-822-9523
------	-----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	4		
事業名称	横須賀市制度融資信用保証料補助金		
事業目的	市内中小企業等の事業資金の借り入れに必要な経費負担を軽減し、経営の安定化、事業継続を支援する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	114,406,000	
	補助対象事業費	114,406,000	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	110,119,000	
	起債額	0	
	その他	4,287,000	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	中小企業等への補助金119件、114,406,000円		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃業・倒産件数の減に貢献できた。 ・ 利用者から「信用保証料の負担が軽減でき、とても助かった」との声を多く得られた。 ・ 当初計画からの事業の変更点としては、県制度融資で政策金融公庫と同条件の無利子融資が開始されたため、本制度の利用者は見込みより減少した。 ・ 実績は見込みを下回ったが、より有利な制度の選択が原因のため当初の目標を達成したと評価している。 ・ コロナ対策として、倒産、解雇などの社会不安を抑制できた。 		

担当部課	経済部 経済企画課	電話	046-822-9523
------	-----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	5		
事業名称	工業振興対策事業		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市内の医療機関へフェイスシールドを配布する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	1,155,000	
	補助対象事業費	1,155,000	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	1,055,000	
	起債額	0	
	その他	100,000	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和2年5月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	市内の病院、救急医療センター、PCR外来（集合検査場）、医師会にフェイスシールドを合計3,000個配布した。
事業所管課の評価	市内の医療機関で医療従事者が使う个人防护具が不足している状況であったため、早急にフェイスシールドを配布し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めることができた。また、フェイスシールド製作委託先の市内製造業の認知度が向上し、問い合わせや注文が増加し、結果的に市内製造業の支援にも繋がった。

担当部課	経済部企業誘致・工業振興課	電話	046-822-8076
------	---------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	6		
事業名称	次亜塩素酸水配布事業		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市民を対象に次亜塩素酸水（除菌水）を配布する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	4,706,499	
	補助対象事業費	900,169	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	900,169	
	起債額	0	
	その他	0	
	補助対象外経費	3,806,330	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和2年7月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	令和2年4月10日から7月17日までの間、市役所本庁舎裏共用倉庫（4/10～5/17）、各体育館（4/14～5/1）、各行政センター（5/7～7/17）にて、市民に対して1人500ml換算で173,740人分を配布した。
事業所管課の評価	アルコール除菌液が極めて不足した状況において、早急に除菌水生成装置を購入のうえ、除菌水を市内各所で市民配布することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めることができた。

担当部課	財務部財務管理課	電話	046-822-8152
------	----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	7		
事業名称	よこすか「地元のお店」応援券事業		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮している店舗の支援及び市内経済の復興促進支援を行う。		
事業費 (単位：円)	総事業費	565,800,341	
	補助対象事業費	565,800,341	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	565,800,000	
	起債額	0	
	その他	341	
	補助対象外経費		
経済対策との関係	①-III-2. 地域経済の活性化		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年6月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	販売冊数 163,030冊 商品券をきっかけとした市内総消費額 約24.53億円		
事業所管課の評価	店舗のアンケート調査結果では、売り上げが落ち込んでいる中「売り上げが維持できた」「売り上げが増えた」と94%が回答し効果を実感、利用者に好評であったとした店舗は67%になるなど、店舗側から見て効果的な事業であったことが窺える結果となった。また、利用者のアンケート調査より本事業に対する好意的な意見が多く寄せられた。		

担当部課	文化スポーツ観光部商業振興課	電話	内線3043
------	----------------	----	--------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	8		
事業名称	商店街キャンペーン等販売促進イベント支援事業		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した商店街の支援、消費者が経済的メリットを感じるイベントを開催することにより売上回復を図る。		
事業費 (単位：円)	総事業費	55,734,910	
	補助対象事業費	55,734,910	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	55,734,000	
	起債額	0	
	その他	910	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-III-2. 地域経済の活性化		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年6月	～	令和3年5月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	商店街への補助金23件
事業所管課の評価	<p>補助金を申請した商店会に行ったアンケートでは、回答したすべての商店会が、売上増加への効果があったと回答している。</p> <p>また、申請数も例年より増加した。</p> <p>商店会からは、「コロナ禍でも事業実施に前向きになれた」「事業を拡大できた」「新事業に取り組めた」「継続してほしい」との声をいただいている。</p>

担当部課	文化スポーツ観光部商業振興課	電話	内線3043
------	----------------	----	--------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	9		
事業名称	小規模店舗オンライン化支援事業		
事業目的	事業者がコロナ後の新たな生活様式に対応した業務形態に事業を拡げるために必要な支援を行う。		
事業費 (単位：円)	総事業費	1,935,450	
	補助対象事業費	1,935,450	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	1,935,000	
	起債額	0	
	その他	450	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-III-2. 地域経済の活性化		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年6月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	オンラインセミナー 全3回 参加 40事業者 ワークショップ 全2回 参加 15事業者		
事業所管課の評価	<p>オンラインセミナーは初級、中級、上級の全3回実施し、アーカイブでいつでも視聴できるようにしている。オンラインセミナー参加事業者からの意見でECサイト、SNSの効果的な導入について対面で形式の講義が聞きたいと要望が多くあり、ワークショップを開催した。ワークショップ参加事業者は、ECサイトの立ち上げ、SNSの活用などを学びオンライン化に動き出している。また、ワークショップについて「今後も行って欲しい」「違う課題でも行って欲しい」との声をいただいている。</p>		

担当部課	文化スポーツ観光部商業振興課	電話	内線3043
------	----------------	----	--------

1. 基礎情報

No.	10		
事業名称	ICT活用教育推進事業		
事業目的	GIGAスクールの早期実現		
事業費 (単位：円)	総事業費	423,819,960	
	補助対象事業費	423,819,960	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	423,819,000	
	起債額	0	
	その他	960	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年7月	～	令和3年4月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	市立中学校23校、ろう学校の児童生徒用として以下を調達及び実施 ①学習用タブレットパソコン9,130台購入 ②電源キャビネット171台購入 ③授業・教育支援ソフト9,130本購入 ④学習用タブレットパソコン設置委託 ⑤学校からの問い合わせに対応するサポート窓口をR3.2.1～R3.4.30の期間委託 ⑥インターネット接続回線を維持		
事業所管課の評価	・新型コロナ等の学校休業時におけるICT活用を行うための、十分な環境を整えることができた。 ・サポート窓口の開設により、新しい機器の導入を円滑に行うとともに、機器障害に迅速に対応することができた。		

担当部課	学校教育部 教育研究所	電話	046-834-9308
------	-------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	11		
事業名称	文化財活用観光促進事業		
事業目的	<p>運慶の仏像は国内に30体存在し、そのうち5体を秋谷の浄楽寺で保存している。運慶の作品は国宝や国の重要文化財に指定されるなど、国内外に対し知名度が高く、また、西海岸地区は風光明媚でありバスやマイカーを使った観光がしやすい場所であるため、今後新たな観光エリアとして展開を進めることを目的とする。</p>		
事業費 (単位：円)	総事業費	1,645,000	
	補助対象事業費	1,645,000	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	1,538,000	
	起債額	0	
	その他	107,000	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年6月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	鎌倉武士文化財活用協議会への補助金1件、1,645,000円		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運慶仏像所蔵4寺院での多言語案内板を設置し、コロナ後のインバウンド市場の回復に合わせ更なるPRを行う。 ・ 観光庁「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業でのツアーコースとして盛り込むなど、国内外含め西地区の新たなコンテンツ造成として活用 		

担当部課	文化スポーツ観光部観光課	電話	046-822-9672
------	--------------	----	--------------

1. 基礎情報

No.	12		
事業名称	ツアーバス誘致事業		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少した市内の商業施設、飲食店、観光施設のにぎわいを取り戻すため、横須賀市へのツアーバスを企画する旅行会社へツアー造成を促す。		
事業費 (単位：円)	総事業費	3,760,000	
	補助対象事業費	3,760,000	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	3,515,000	
	起債額	0	
	その他	245,000	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年6月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	横須賀市内の駐車場2カ所および飲食店1カ所を利用したバスツアーに対する助成金99件、3,760,000円		
事業所管課の評価	団体客を受け入れることが可能な施設に対し、コロナ感染症対策の徹底を依頼した。また、コロナ禍の状況を踏まえた、助成金の支給要件の緩和なども行った。その結果、令和元年度の実績（33件）に対し、2年度（当年度）の実績は99件となり、市内の施設や飲食店などの利用頻度が向上したと考える。また、本助成金を拡大した結果、今までツアー造成が行われていなかった地区や旅行会社などからもツアーが催行されるなど、販路の拡大に繋がった。なお、2年度（当年度）のツアー造成件数は450件を見込み、実際の申請数は343件であったが、コロナ感染症の第2および3波の影響により、99件の催行（22%の達成率）にとどまった。		

担当部課	文化スポーツ観光部観光課	電話	046-822-9672
------	--------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	13		
事業名称	前払いチケットによる市内店舗支援事業		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した市内の店舗を支援するため、商工会議所が行うクラウドファンディング型の店舗支援事業の運営を補助する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	36,231,839	
	補助対象事業費	36,231,839	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	36,231,000	
	起債額	0	
	その他	839	
	補助対象外経費		
経済対策との関係	①-III-2. 地域経済の活性化		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年6月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	参加店舗数 350店舗（飲食業：228店、サービス業：122店） 購入件数 12,143件
事業所管課の評価	選択した店舗で使用できるチケットを事前購入することで、店舗に購入代金を先支払いすることで店舗の支援を行うことができた。 店舗アンケートより今回の支援事業に対して90%と店舗で「良かった」と評価している。

担当部課	文化スポーツ観光部商業振興課	電話	内線3043
------	----------------	----	--------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	14		
事業名称	災害応急対策事業		
事業目的	避難所での感染リスクを減らすため必要な備品を整備する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	50,587,460	
	補助対象事業費	50,587,460	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	50,587,000	
	起債額	0	
	その他	460	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	備品購入に関する経費 50,587,460円		
事業所管課の評価	避難所において感染防止を徹底するために有効な備品を購入することができた。・結果量では明示できない効果 ・補助（支援）対象者からの評価、要望などの声		

担当部課	市民部危機管理課	電話	046-822-8357
------	----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	15		
事業名称	介護施設等衛生用品購入費補助事業		
事業目的	市内において介護サービスを提供する事業所が感染拡大防止に努めながら介護サービスを安定的・継続的に提供することができるよう、支援の一環として衛生用品の購入経費の一部を補助する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	35,179,000	
	補助対象事業費	35,179,000	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	32,422,000	
	起債額	0	
	その他	2,757,000	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年4月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	介護サービス事業者への補助金361件、35,179,000円		
事業所管課の評価	<p>補助対象である介護サービス事業者からは、マスク等の衛生用品の価格が高騰している状況下において、その購入に要した費用の一部を補助してもらえたことが、事業の継続の助けとなったとの意見をいただいた。こうした意見が多く寄せられたことから、本事業の目的は十分に達成されたものと考えている。</p> <p>また、補助対象の事業者が衛生用品の購入に本補助事業を活用し、感染防止に努めながら事業を継続できたことから、コロナ対策としての効果は大きかったものと考えられる。</p>		

担当部課	福祉部指導監査課	電話	046-822-8443
------	----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	16		
事業名称	介護保険事業費補助金		
事業目的	介護サービスは、要介護・要支援の高齢者やその家族の生活を支えるために必要不可欠なサービスであり、新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制に対する影響をできる限り小さくする必要がある。このことから介護サービス事業所等が必要な介護サービスを継続して提供することができるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等に対して支援を行う。		
事業費 (単位：円)	総事業費	15,054,000	
	補助対象事業費	15,054,000	
	国庫補助額	10,036,000	
	臨時交付金	5,018,000	
	起債額	0	
	その他	0	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	介護保険サービス事業者（14事業者）への補助金20件、15,054,000円		
事業所管課の評価	<p>本事業は、新型コロナウイルス感染症が発生した事業者に対して、そのかかり増し経費を幅広く補助したことにより、当該事業者が感染の拡大防止に努めながら事業を継続することに、大きく貢献したものとする。本市においては、幸いなことに感染が生じた事業者の数が一定程度に抑えられたことから、当初見込んでいた事業費に対して、実際に執行した事業費は6割弱となった。令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により事業継続が困難となった事業者がなかったことから、コロナ対策としての事業効果は十分に認められる。</p>		

担当部課	福祉部指導監査課	電話	046-822-8443
------	----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	17		
事業名称	保健所・健康安全科学センターの体制強化		
事業目的	必要となる休日・時間外手当、会計年度任用職員報酬を確保し、併任職員、会計年度任用職員を増員することにより、保健所（感染症対策業務）・健康安全科学センター（PCR検査業務）の新型コロナウイルス感染症対応体制を強化し、市内における感染拡大を防止する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	9,240,436	
	補助対象事業費	9,240,436	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	6,493,000	
	起債額	0	
	その他	2,747,436	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	②-1-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	増員職員数：併任職員 名、会計年度任用職員 1名		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・発生届受理件数 2,059件 ・健康安全科学センターPCR検査数 2,859件 ・発生届に基づく、疫学調査、濃厚接触者の検査、患者の隔離等を強化した体制で迅速に実施し、市内におけるクラスターの発生、感染拡大を最小限に抑止できたと考える。 ・電話代、消耗品費は、感染症予防事業費等国庫負担金で実績報告を行うため、事業費から4,995,000円（電話代：4,636千円、消耗品費：359千円）を減額した。 		

担当部課	健康部保健所健康づくり課	電話	046-822-4385
------	--------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	18		
事業名称	障害者総合支援事業費補助金		
事業目的	就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所における障害者（利用者）の在宅就労（在宅における就労に向けた訓練含む。）並びに発達障害児・者への在宅等での多様な支援を推進するために必要な経費を補助する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	176,000	
	補助対象事業費	176,000	
	国庫補助額	88,000	
	臨時交付金	88,000	
	起債額	0	
	その他	0	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	就労移行支援事業所への補助金1件、176,000円		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年4月の緊急事態宣言の発令により、1事業所がテレワーク（在宅支援）を開始したが、新型コロナの流行状況や利用者の希望状況から令和2年8月から通所支援に戻している。 ・ 当初、補助対象を11か月としたが、事業所の支援が在宅から通所に戻ったため補助対象は2か月となった。 ・ 通所支援の方が支援効果が見込まれるため、新型コロナの流行状況が収まると、テレワークの必要性が低くなると思われる。 		

担当部課	福祉部障害福祉課	電話	046-822-9839
------	----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	19		
事業名称	重点対応医療機関への支援		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の入院患者を重点的に受け入れて対応する市内の機関に対し、入院病棟の確保・消毒、医師・看護師などへの危険手当等に充てるための支援を行う。		
事業費 (単位：円)	総事業費	15,000,000	
	補助対象事業費	15,000,000	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	14,025,000	
	起債額	0	
	その他	975,000	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	②-1-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年6月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	市内医療支援3病院へ5,000千円ずつ支援 横須賀共済病院、横須賀市立うまわち病院、横須賀市立病院		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で入院患者の受け入れを重点的に行うことができた。 ・入院患者数 <ul style="list-style-type: none"> 横須賀共済病院 146人 横須賀市立うまわち病院 169人 横須賀市立市民病院 205人 ・新型コロナウイルス感染症の陽性者に対し、地域医療が充実したことで、迅速に対応することが可能となった。 		

担当部課	健康部保健所健康づくり課	電話	046-822-4317
------	--------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	20		
事業名称	子ども・子育て支援交付金		
事業目的	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降（夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。）、平日において午前中から開所するための経費を補助。また、市区町村が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について、保護者へ返還した場合等の経費を補助する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	78,128,845	
	補助対象事業費	78,128,845	
	国庫補助額	26,042,000	
	臨時交付金	26,044,000	
	起債額	0	
	その他	26,042,845	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	民設放課後児童クラブへの補助金71件、77,102,489円 公設放課後児童クラブでの消耗品・備品等購入、保護者への返金、1,026,356円		
事業所管課の評価	<p>急な小学校の臨時休業に対応するため、放課後児童クラブは予定外に午前中から開所しなければならなくなった。放課後児童クラブが開所できなければ、エッセンシャルワーカー、特に保護者が医療従事者である児童の居場所がなくなってしまう。そのための人件費や人材確保費用、その他経費を補助し、感染を恐れながらも放課後児童クラブは午前中からの開所に協力してくれ、エッセンシャルワーカーが子を預けて働くことが可能となった。</p> <p>また、保育可能な家庭が利用を自粛してくれたため、施設内が必要以上に密にならなかった。この利用自粛に対し、利用料の減免を実施した。</p>		

担当部課	こども育成部こども育成総務課	電話	822-8061
------	----------------	----	----------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	21		
事業名称	公立学校情報機器整備費補助金		
事業目的	GIGAスクールの早期実現		
事業費 (単位：円)	総事業費	13,728,000	
	補助対象事業費	13,728,000	
	国庫補助額	6,864,000	
	臨時交付金	6,864,000	
	起債額	0	
	その他	0	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年11月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	市立中学校、ろう学校を対象に、R2.11.1～R3.31の間、GIGAスクールサポーターを配置
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校、ろう学校における1人1台端末活用に向けて、GIGAスクールサポーターから各種マニュアルの作成、端末等の納品対応、教員研修等の支援を受けた。それにより、令和3年4月からの端末活用開始に目途がついた。 ・GIGAスクールサポーターの支援により、新型コロナ等の学校休業時におけるICT活用準備が行えた。

担当部課	学校教育部教育研究所	電話	046-837-1338
------	------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	22		
事業名称	学校保健特別対策事業費補助金		
事業目的	学校再開にかかる環境整備のための備品の購入を行う。 (非接触型体温計、黒球式熱中症指数計、次亜塩素酸水噴霧器)		
事業費 (単位：円)	総事業費	9,443,418	
	補助対象事業費	9,443,418	
	国庫補助額	4,721,000	
	臨時交付金	4,722,000	
	起債額	0	
	その他	418	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年6月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	非接触体温計1392個、熱中症指数計144個購入、次亜塩素酸水噴霧器1台9,443,418円 市立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校へ配布、噴霧器は教育委員会内で使用
事業所管課の評価	<p>非接触体温計を備えることで、児童生徒の健康観察が効率的に実施可能となった。また健康観察が効率化されたことで、消毒等の感染予防対策や通常業務の時間へ充てることができた。</p> <p>コロナ対策で熱中症リスクが増大するなか、熱中症計を利用しリスク低減が図られた。</p> <p>学校での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生や熱中症発症を抑えることができた。</p>

担当部課	学校教育部保健体育課	電話	046-822-8486
------	------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	23		
事業名称	タクシー事業者向け感染対策経費補助		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少しているタクシー事業者に対し、感染拡大防止対策の経費を補助することで、市民にとって安全な公共交通を確保する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	4,492,151	
	補助対象事業費	4,492,151	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	4,200,000	
	起債額	0	
	その他	292,151	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年8月	～	令和3年4月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	タクシー事業者への補助金75件、4,492,151円		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの事業者が、補助金を活用して感染防止対策を実施した。 ・事業者からは、多くの感謝の声を頂いた。 ・個人タクシー事業者は、補助の金額が低かったため、補助金を活用しない事業者が多くいた。このため、予定した事業費を下回る結果となった。 ・事業（補助金）を事業者に広報する中で、多様な感染防止対策についても啓発することができた。 		

担当部課	都市部都市計画課	電話	046-822-8507
------	----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	24		
事業名称	定期航路事業者向け感染対策経費補助		
事業目的	安全な公共交通を確保するため、一般旅客定期航路運航事業者が行う感染防止対策費用への支援を行う。		
事業費 (単位：円)	総事業費	1,500,000	
	補助対象事業費	1,500,000	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	1,402,000	
	起債額	0	
	その他	98,000	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	市内一般旅客定期航路への補助金2件、1,500,000円 一般旅客定期航路使用船舶5隻へ空気清浄機合計24台を設置		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通である市内一般旅客定期航路運航事業者2社の一般旅客定期航路使用船舶への感染予防対策費用への補助を行った（60万×2隻、10万×3隻） ・定期航路事業者が、空気清浄機の設置をすることで、より一層の感染予防対策を図ることができた（24台） ・消毒液や使い捨てマスクの購入ではなく空気清浄機の設置により恒常的に感染予防対策を実施することができた ・事業者のホームページを利用して、船内での感染症対策の実施状況を周知した 		

担当部課	みなと振興部港湾企画課	電話	046-822-8439
------	-------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	25		
事業名称	粗大ごみ収集事業		
事業目的	接触機会を減らすためにごみ処理施設への持込みの一時休止（2か月間）に伴う回収依頼に対応するための必要経費を増額し、市内から発生する粗大ごみの適正処理の維持を図る。		
事業費 (単位：円)	総事業費	2,841,177	
	補助対象事業費	2,841,177	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	2,841,000	
	起債額	0	
	その他	177	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①- II - 4. 生活に困っている世帯や個人への支援		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年4月	～	令和2年11月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	粗大ごみ収集事業者への補助金1件、2,841,177円		
事業所管課の評価	粗大ごみの施設への一般持込を中止したことにより、1日あたり350件（期間内、11,200件）程度の市民と施設職員との接触機会を免れ感染拡大防止することができた。また、持込休止により、粗大ごみの収集量が当初事業計画の1.5倍程度増加したが、粗大ごみ収集受託業者の負担になった経費を補填することができ、市内から発生する粗大ごみの適正処理を維持することができた。		

担当部課	資源循環部部廃棄物対策課	電話	内線2348
------	--------------	----	--------

1. 基礎情報

No.	26		
事業名称	アトツギベンチャー事業		
事業目的	市内中小企業等の後継者を対象に業態転換等の新規事業開発を支援し、経営革新を伴う事業承継を支援する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	1,357,620	
	補助対象事業費	1,357,620	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	1,357,000	
	起債額	0	
	その他	620	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①- II - 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年8月	～	

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	意欲的な後継者のセミナー受講者10人、事業承継へ進行10社		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の前向きな後継者のネットワークができた。 ・利用者から「家業以外のビジネスを考える選択肢があること、ビジネスプランの考え方がわかり、とても助かった」との声を多く得られた。 ・当初計画からの事業の変更点としては、コロナ禍の影響下でオフライン方式で開催するために参加者を10人に限定したこと。 ・受講者は当初の見込みを下回ったが、受講者の口コミで他の後継者への拡がりもあったため、概ね目標を達成したと評価している。 ・コロナ対策として、市内中小企業の廃業を抑制できた。 		

担当部課	経済部 経済企画課	電話	046-822-9523
------	-----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	27		
事業名称	テレワーク拠点整備等検討事業		
事業目的	コロナ禍により、大企業を中心に在宅テレワークがノーマルになるなど、新しい生活様式に対応した働き方を推進する動きが加速したことから、市内中小企業や個人事業主の利用に資するテレワーク拠点の整備や、市外企業のサテライトオフィスの誘致などについて、調査・検討を行う。		
事業費 (単位：円)	総事業費	3,080,000	
	補助対象事業費	3,080,000	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	3,080,000	
	起債額	0	
	その他	0	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年8月	～	令和2年12月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	日帰りで観光やアクティビティと組み合わせた働き方（都市型ワーケーション）を紹介し、普及を進めることが本市の強みと判明した。		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市立産業交流プラザ内に都市型ワーケーションができる「YOKOSUKAワークキューブ」を設置できた。 ・さらに、近隣自治体で在宅勤務する人にも横須賀に来るきっかけづくりができたため、概ね目標を達成したと評価している。 ・在宅テレワークのデメリットである「仕事に集中できる環境」の提供だけでは、都内のテレワークスペースと競合するため、調査で得られた「気分転換できる環境」を加味したお客様から選ばれるテレワークスペースを増やす見込みが立った。 ・コロナ対策として、在宅勤務する市民のテレワークスペースを提供できた。 		

担当部課	経済部 経済企画課	電話	046-822-9523
------	-----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	28		
事業名称	市内製造業等の生産性向上支援		
事業目的	コロナ禍で加速する人手不足や生産性の向上の課題を抱えている市内中小企業を対象にIoTを活用した課題解決を行うため、IoT分野に詳しい中小企業診断士を派遣する経費を助成する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	240,000	
	補助対象事業費	240,000	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	224,000	
	起債額	0	
	その他	16,000	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年8月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	中小企業等への支援8件、240,000円		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・IoTを活用した市内製薬メーカーの包装ラインの品質管理を自動化し、生産性向上に向け取り組んでいる。 ・さらに鉄道車両部品メーカーの生産ラインの自動化に向けた支援を継続しているため、概ね目標を達成したと評価している。 ・IoTに詳しい中小企業診断士とのつながりができ、今後も市内企業を対象としたIoTを活用した生産性向上を推進できる環境が整ったと評価している。 ・コロナ対策として、在宅勤務する従業員を代替する生産ラインの構築を進め、より多くの企業の事業継続を可能としていきたい。 		

担当部課	経済部 経済企画課	電話	046-822-9523
------	-----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	29		
事業名称	オンラインライブ配信による音楽関連事業者の応援		
事業目的	コロナ禍の影響を受けているアーティスト、ライブ会場、音楽関連事業者への応援を目的としたオンラインライブ配信（YouTube）を実施する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	4,254,890	
	補助対象事業費	4,254,890	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	4,254,000	
	起債額	0	
	その他	890	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年8月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	アーティスト出演謝金（1,185,000円） ライブ会場使用料（433,480円） 音楽関連事業者委託費（2,636,410円）		
事業所管課の評価	オンラインライブ配信(全5回)の合計視聴数は15万回を超え、視聴者からの数多くの高評価コメントもあったことから、今後も継続して実施する妥当性が高いことが窺える。また、新しい生活様式下においても、安全に音楽に触れられる機会を創出し、横須賀市の音楽文化の活性化にも繋がった。新たな音楽の魅力発信の方法として、アーティストや音楽関連事業者への応援する事業目的を達成するばかりでなく、音楽文化度の高い街づくりに貢献できる側面をもつ事業であり、効率性は高いと考える。		

担当部課	文化スポーツ観光部企画課	電話	046-822-9284
------	--------------	----	--------------

1. 基礎情報

No.	30		
事業名称	観光プロモーションのための動画整備		
事業目的	コロナ収束後の観光客誘致に向けた広報手段の整備として、映像ライブラリの整備及び観光用プロモーションビデオの制作を行う。		
事業費 (単位：円)	総事業費	4,748,150	
	補助対象事業費	4,748,150	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	4,439,000	
	起債額	0	
	その他	309,150	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-III-2. 地域経済の活性化		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年9月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	(ア) フリー素材としての観光施設等の動画制作 25本 (イ) 観光用プロモーションビデオの制作 1本		
事業所管課の評価	(ア) 動画が充実したことで、メディア等の要望に応えられるようになった。更に誰でも動画を自由に閲覧し、欲しい動画の提供を受けられる「映像ライブラリー」を観光情報サイト「ここはヨコスカ」内に立ち上げる予定であったが、現在作成中となっている。 (イ) プロモーションビデオを制作し、観光拠点である「ティボディエ邸」のオープンに合わせ、様々な場所や媒体で放映したいと考えていたが、天候等の影響で、完成が年度末になったこと、ティボディエ邸の工事が遅れてオープンが5月以降になったことから、放映にかかる経費(3,000千円)は繰り越した。		

担当部課	文化スポーツ観光部観光課	電話	046-822-8124
------	--------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	31		
事業名称	市民税賦課事務費		
事業目的	来場にかかる手数と感染リスクを減らすとともに正確な申告書の作成に資するため、ウェブページ上で市県民税申告書作成および税額試算のサービスを行う。		
事業費 (単位：円)	総事業費	88,000	
	補助対象事業費	88,000	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	88,000	
	起債額	0	
	その他	0	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	②- II - 1. デジタル改革		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年10月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	ウェブページ上で作成され、かつ、郵送などで提出された申告書提出件数は115件（令和3年4月2日時点）
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申告書全体件数は、12,247件のため 全体の0.9%を占める ・ 申告会場において、「ウェブページ上で作成してみたが不安なので今年は手書きの申告書を持参した。次年度はウェブページ上で作成した申告書を郵送で提出する」などの声があり次年度以降増加の見通し。 ・ さらに周知と利用を広めることができれば、申告受付事務の削減へとつながる。

担当部課	税務部市民税課	電話	046-822-9441
------	---------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	32		
事業名称	放課後等デイサービス事業所支援		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための小学校・中学校・高等学校・特別支援学校への臨時休業の要請に伴い、放課後等デイサービスの利用増加による利用者負担の増加について補助を行う。		
事業費 (単位：円)	総事業費	1,254,874	
	補助対象事業費	1,254,874	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	313,000	
	起債額	0	
	その他	941,874	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和3年7月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	放課後等デイサービス事業の利用者への補助金642件、1,254,874円		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・代替サービスに係る利用者負担が補助対象となったことで、緊急事態宣言下で通所を控える方の家庭の孤立防止や円滑な通所再開に作用した。 ・補助対象経費の算出を事業所に依頼する必要がある制度のため、事業所ごとに利用者へ返金する時期に差が生じてしまった。 ・代替サービスと通所の併用や利用者負担上限額制度により、計算した結果、補助対象者が見込みより少なくなった。 		

担当部課	福祉部障害福祉課	電話	046-822-9839
------	----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	33		
事業名称	障害者総合支援事業費補助金		
事業目的	障害福祉サービス等事業所・障害者支援施設等が関係者と緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等に対して支援を行う。		
事業費 (単位：円)	総事業費	490,000	
	補助対象事業費	490,000	
	国庫補助額	326,000	
	臨時交付金	164,000	
	起債額	0	
	その他	0	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和3年4月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	障害福祉サービス等事業所への補助金 5 法人 6 事業所、490,000円		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症対策等により、事業継続に影響を受けていた事業所に対し、かかりまし経費の一部を補助することにより、障害福祉サービス等の継続に寄与した。 		

担当部課	福祉部障害福祉課	電話	046-822-9839
------	----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	34		
事業名称	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		
事業目的	外国籍の方への生活困窮者自立相談支援体制強化（多言語通訳サービス実施）を行う。		
事業費 (単位：円)	総事業費	497,200	
	補助対象事業費	497,200	
	国庫補助額	372,000	
	臨時交付金	125,000	
	起債額	0	
	その他	200	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①- II - 4. 生活に困っている世帯や個人への支援		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年11月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	多言語通訳サービスの導入（委託料 497,200円）		
事業所管課の評価	生活に困窮された外国人の方からの相談に当たり、多言語通訳サービスを活用することで、日本語が話せない方との相談をスムーズに行うことができた。		

担当部課	福祉部生活支援課	電話	822-8260
------	----------	----	----------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	35		
事業名称	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		
事業目的	生活保護新規申請の増加に対応するため、生活保護新規申請に対する法定事務処理の補助業務を行う会計年度任用職員を配置する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	341,563	
	補助対象事業費	341,563	
	国庫補助額	256,000	
	臨時交付金	85,000	
	起債額		
	その他	563	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①- II - 4. 生活に困っている世帯や個人への支援		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年12月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	会計年度任用職員2名の雇用		
事業所管課の評価	会計年度任用職員により、文書作成および発送、回答結果の整理等の補助業務を行うことにより、査察指導員及びケースワーカーの事務処理に寄与した。		

担当部課	福祉部生活支援課	電話	046-822-8260
------	----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	36		
事業名称	災害応急対策事業		
事業目的	避難所での感染リスクを減らすため、必要な備品を整備する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	12,745,716	
	補助対象事業費	12,745,716	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	11,917,000	
	起債額	0	
	その他	828,716	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	消耗品購入に関する経費 7,948,000円 備品購入に関する経費 4,797,716円
事業所管課の評価	避難所において感染防止を徹底するために有効な備品を購入することができた。

担当部課	市民部危機管理課	電話	046-822-8357
------	----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	37		
事業名称	庁舎管理事務		
事業目的	市庁舎内における来庁者及び職員間の感染拡大を防止するための必要な備品を整備する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	10,341,760	
	補助対象事業費	10,341,760	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	10,341,000	
	起債額	0	
	その他	760	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年8月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	アクリル板 657個設置 6,703,400円 消毒液 18施設設置 2,803,680円 ビニールシート 25部133課設置 590,040円 支柱 25部133課設置 244,640円		
事業所管課の評価	市庁舎の入口各所にアルコール消毒液を設置することにより、ウイルスを庁内に持ち込ませないようにし、窓口や事務室内にアクリル板及びビニールシートを設置することにより、来庁者及び職員間の飛沫感染を予防し、感染拡大防止の効果を上げた。		

担当部課	総務部総務課	電話	046-822-9666
------	--------	----	--------------

1. 基礎情報

No.	38		
事業名称	ICT活用教育推進事業（教育情報担当）		
事業目的	GIGAスクールの早期実現		
事業費 (単位：円)	総事業費	253,212,749	
	補助対象事業費	253,212,749	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	253,212,405	
	起債額	0	
	その他	344	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年8月	～	令和4年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	<p>市立小学校46校、養護学校の児童生徒用、及び教員用として以下を調達及び実施</p> <p>①学習等用タブレットパソコン18,704台購入(iPad 34台はR3.9.30納期)</p> <p>②電源キャビネット627台購入</p> <p>③学習用タブレットパソコン設置委託(期間：R3.3.18～R4.1.31)</p> <p>④GIGAスクールネットワークを維持するためのライセンス購入、及び設定委託(期間：R3.5.24～R4.3.31)</p> <p>⑤教育研究所の指導主事に検証用端末3台購入し、併せて当該端末用にWi-Fi通信環境を用意する</p> <p>⑥ICT支援員を中学校・ろう学校はR3.4.1～R4.3.31の期間、小学校・養護学校には、R3.9.1～R4.3.31の期間配置する</p>
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ等の学校休業時におけるICT活用を行うための、十分な環境を整えることができた。 ・市立中学校等で整備したGIGAスクールネットワークで、今回増加したタブレットパソコンが快適に使用できる。 ・1人1台端末の活用に向け、教育研究所の指導主事が様々な検証を行える環境を作ることで、効率的なICT活用準備が行えた。 ・ICT支援員の配置により、1人1台端末の活用促進が期待できる。 ・新型コロナ等の学校休業時にICTを活用する場合、ICT支援員による教員への支援が行える。

担当部課	学校教育部 教育研究所	電話	046-834-9308
------	-------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	38		
事業名称	ICT活用教育推進事業（学校管理課）		
事業目的	GIGAスクールの早期実現		
事業費 (単位：円)	総事業費	22,510,000	
	補助対象事業費	22,510,000	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	22,510,000	
	起債額	0	
	その他	0	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年8月	～	令和4年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	市立小学校46校、養護学校の通信ネットワーク整備工事の前払い金
事業所管課の評価	新型コロナ等の学校休業時におけるICT活用のための環境整備について小学校10校を先行して着手した。

担当部課	教育総務部 学校管理課	電話	046-822-8477
------	-------------	----	--------------

1. 基礎情報

No.	38		
事業名称	ICT活用教育推進事業（教育支援ソフト・市立小学校46校分）		
事業目的	GIGAスクール構想の早期実現（市立小学校）		
事業費 (単位：円)	総事業費	190,760,405	
	補助対象事業費	190,760,405	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	190,760,405	
	起債額	0	
	その他	0	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年12月	～	令和3年2月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	教育支援支援ソフト（ミライシード）5年間のライセンス購入 17,429ライセンス（市立小学校46校分） @9,950円×17,429ライセンス×1.1=190,760,405円		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none">・市立小学校において、情報通信技術を活用した教育を推進できる。・様々な機能がついた教育支援ソフトウェアのライセンスの購入により、個々に応じた学習を進めることが可能となる。・中学校と同じ教育支援ソフトウェアを使用することで、学びの連続性を持たせることが可能となる。		

担当部課	学校教育部教育指導課	電話	046-822-8525
------	------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	38		
事業名称	ICT活用教育推進事業（支援教育課）		
事業目的	養護学校でのタブレット端末を活用した授業開始に向けた環境整備を行う。教材作成やアプリの使用などについて検証を行う。		
事業費 (単位：円)	総事業費		465,190
	補助対象事業費		465,190
	国庫補助額		0
	臨時交付金		465,190
	起債額		0
	その他		0
	補助対象外経費		0
経済対策との関係	②- II - 1. デジタル改革		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年8月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	養護学校で使用する、タブレットアーム12台、防水ケース24個、appleTV 2台、appleペンシル10本の購入。 支援教育課で使用する検証用端末（iPad）1台の購入。
事業所管課の評価	養護学校で使用するタブレット端末の調達が完了していないため、当補助金により購入した周辺機器等の活用は令和3年度以降となる。 検証用端末については、養護学校との連携の中で、アプリの試行や活用方法の検討を具体的に進めていく。

担当部課	学校教育支援課	電話	046-822-8480
------	---------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	39		
事業名称	保健体育関係事業費		
事業目的	幼稚園再開に係る環境整備のための備品購入を行う。 (非接触型体温計及び黒球式熱中症指数計)		
事業費 (単位：円)	総事業費	91,300	
	補助対象事業費	91,300	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	91,000	
	起債額	0	
	その他	300	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年6月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	非接触体温計10個、熱中症指数計4個購入、91,300円 市立幼稚園（2園）へ配布
事業所管課の評価	<p>非接触体温計を備えることで、園児の健康観察が効率的に実施可能となった。また健康観察が効率化された時間を、消毒等の感染予防対策や通常業務へ充てることができた。</p> <p>コロナ対策で熱中症リスクが増大するなか、熱中症計を利用しリスク低減が図られた。</p> <p>園での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生や熱中症発症を抑えることができた。</p>

担当部課	学校教育部保健体育課	電話	046-822-8486
------	------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	40		
事業名称	認可外保育施設利用者への支援		
事業目的	認可外保育施設において、認可保育所等と同様に、登園自粛や臨時休業により利用していない日数等の利用料を返還することで利用者の経済的負担の軽減を図る。		
事業費 (単位：円)	総事業費	3,017,920	
	補助対象事業費	3,017,920	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	3,017,000	
	起債額	0	
	その他	920	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①- II - 4. 生活に困っている世帯や個人への支援		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和2年6月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	利用料返還対象者56人、3,017,920円		
事業所管課の評価	認可外保育施設の利用者に対して、国の制度により利用料返還の対象である認可保育所等の利用者と同様の対応ができた		

担当部課	こども育成部 幼保児童施設課	電話	046-822-8268
------	----------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	41		
事業名称	窓口収納キャッシュレスの導入		
事業目的	新しい生活様式への対応として、市役所窓口の証明書発行手数料の収納にキャッシュレス決済を導入する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	470,102	
	補助対象事業費	470,102	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	470,000	
	起債額	0	
	その他	102	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	②- II - 1. デジタル改革		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年7月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	キャッシュレス決済取り扱い率
事業所管課の評価	<p>キャッシュレス決済した場合に、支払いの際の現金受け渡しがなくなることで非接触による対応が実現でき、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に貢献できた。</p> <p>本市における初の窓口のキャッシュレス導入を実施したことにより他部署にもキャッシュレス導入の検討が進み、導入の拡大が期待できる。</p> <p>3月までの実績でキャッシュレス決済の取り扱い率は約4%</p>

担当部課	経営企画部デジタル・ガバメント推進課	電話	046-822-9615
------	--------------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	42		
事業名称	医療券発行申請窓口へのタブレットの導入		
事業目的	新しい生活様式への対応として、生活保護医療券発行事務の窓口対応にタブレット端末を導入する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	1,981,067	
	補助対象事業費	1,981,067	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	1,981,000	
	起債額	0	
	その他	67	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	②- II - 1. デジタル改革		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年8月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	対応時間短縮、事務効率化		
事業所管課の評価	<p>従来、窓口で手書きで行っていたものを電子化することで、対面の対応時間が短縮でき新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図れた。</p> <p>また、電子化した入力情報を活用しRPAでその後の事務を効率化できた。</p>		

担当部課	経営企画部デジタル・ガバメント推進課	電話	046-822-9615
------	--------------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	43		
事業名称	テレワーク環境の整備		
事業目的	新しい生活様式への対応として、行政のテレワーク環境の整備を推進する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	107,094,751	
	補助対象事業費	107,094,751	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	107,094,000	
	起債額	0	
	その他	751	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年8月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	モバイル通信総量：約335GB（期間：R03.2.6～R03.2.28） （参考）1台当たりの最大値：27GB		
事業所管課の評価	<p>テレワーク端末を活用することで在宅勤務が可能となり、職場における出勤者を減じることで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に貢献できた。</p> <p>また、会議の在り方や働き方を考えるきっかけとなり、分散及び応援勤務体制整備などの一助となった。なお、会議室等での利用時は有線LAN接続をしているため、上記通信総量＝端末稼働率ではない。</p> <p>（課題） マイナンバー利用事務系などセキュリティの都合によりテレワーク端末で実施不可な業務もある。</p>		

担当部課	経営企画部デジタル・ガバメント推進課	電話	046-822-9990
------	--------------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	44		
事業名称	税収納のオンラインキャッシュレス決済導入		
事業目的	新しい生活様式への対応として、納付書による税収納でオンラインキャッシュレス決済を導入する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	2,728,220	
	補助対象事業費	2,728,220	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	2,728,000	
	起債額	0	
	その他	220	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	②- II - 1. デジタル改革		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年10月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	オンライン決済取り扱い率（取り扱い開始は4月）
事業所管課の評価	オンライン決済できることで外出せずに税納付が可能となり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が期待できる。

担当部課	経営企画部デジタル・ガバメント推進課	電話	046-822-9615
------	--------------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	45		
事業名称	住民異動窓口案内システムの導入		
事業目的	新しい生活様式への対応として、市役所住民異動窓口案内システムやタブレット入力による届出を導入する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	16,486,800	
	補助対象事業費	16,486,800	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	15,415,000	
	起債額	0	
	その他	1,071,800	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	②- II - 1. デジタル改革		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年10月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	住民異動窓口待ち時間の短縮（運用開始は4月）		
事業所管課の評価	案内システムの導入により対面による接客時間が短縮され、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の効果が期待できる。 導入により窓口の待ち時間を従来の平均約30分から、15分に半減できると見込んでいる。またシステム導入の検討において業務プロセスの見直しを行い、業務フローが効率化され、また取り組みを通じて職員の意識改革も進んだ。		

担当部課	経営企画部デジタル・ガバメント推進課	電話	046-822-9615
------	--------------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	46		
事業名称	横須賀美術館 感染症防止対策事業		
事業目的	横須賀美術館の再開にあたって、手指消毒用アルコール、物消毒用アルコール、手指消毒剤、施設職員用フェイスシールド、施設職員用マスク、トイレ設置用ペーパータオル、アクリル板を購入し、安全安心を確保する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	392,380	
	補助対象事業費	392,380	
	国庫補助額	196,188	
	臨時交付金	196,000	
	起債額	0	
	その他	192	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和2年9月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	感染症防止対策への補助金1件、392,380円		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・手指消毒用アルコールを館の入口やトイレ前等に置くことにより、来館者とスタッフの安全を確保することに繋がった。 ・フェイスシールドの貸与やアクリル板の設置により、来館者の最前線で対応するスタッフの不安を緩和することに繋がった。 ・現在のところ、館の利用者（スタッフ、来館者含む）で感染者は確認されていない。 		

担当部課	教育総務部美術館運営課	電話	046-845-1211
------	-------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	47		
事業名称	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援事業)		
事業目的	学校の実情に合わせ、校長の判断により感染症対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な物品等の迅速かつ柔軟な調達を可能とするため、市立の各学校に新型コロナウイルス感染症対策用の予算を配当する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	214,976,484	
	補助対象事業費	214,976,484	
	国庫補助額	107,488,000	
	臨時交付金	107,488,000	
	起債額	0	
	その他	484	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	執行額214,976,484円（予算額215,000,000円 執行率99.9%） 小学校134,985,898円、中学校64,991,072円、高等学校4,999,653円 特別支援学校9,999,861円		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の校長裁量で、新型コロナウイルス感染症対策用の予算を活用し、学校の実態に即したコロナ対策を行うことができた。 ・各学校の予算執行率は99.9%と高く、学校現場では事業目的を踏まえ、必要な物品の購入等に本予算が活用された。 ・学校現場からは令和3年度の事業継続要求があがっている。 (令和3年度執行分も予算確保済) 		

担当部課	教育総務部 総務課	電話	046-822-8470
------	-----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	48		
事業名称	学校机用飛沫防止パーティションの設置		
事業目的	学校における感染拡大予防のため、市立学校の児童生徒1人1人の机にプラスチック製のパーティションを設置する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	15,727,800	
	補助対象事業費	15,727,800	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	14,705,000	
	起債額	0	
	その他	1,022,800	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年8月	～	令和3年11月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	購入枚数30,000枚（小学校18,850枚、中学校9,850枚、全日制高校995枚、定時制高校215枚、ろう学校50枚、養護学校40枚）		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・マスクを着用することに加え、パーティションを活用することで飛沫感染を防ぐ一層の効果があった。 ・授業で一時的にマスクを外す必要がある行動や、グループ学習、昼食時等で対面式になる場合等に活用された。 ・学校現場では令和3年度も各学校に配当された予算で同じものを追加購入しており、パーティション活用の有効性が認められている。 		

担当部課	教育総務部 総務課	電話	046-822-9755
担当者名	加藤・松田	内線	3616・3617

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	49		
事業名称	臨時雇用対策事業（短期的支援策）		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で職を失う等経済状況が著しく悪化した人を有償ボランティアとして軽作業に従事していただき対価を支払うことで、一時的な困窮状態を乗り切ることができるよう支援する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	1,381,400	
	補助対象事業費	1,381,400	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	1,381,000	
	起債額	0	
	その他	400	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年6月	～	令和2年8月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	有償ボランティア従事に対する報償金 14人 延1074.5時間、1,289,400円 (その他活動中の事故に備えるための普通傷害保険料 92,000円)		
事業所管課の評価	<p><事業の効果>失業状態にある人等を、報酬が翌月払いになる会計年度任用職員ではなく、有償ボランティアとして雇用することで、スピーディに経済支援を行うことができた。また、市が所管する施設内の消毒作業や市民への次亜塩素酸水の配布など、コロナ拡大に伴い必要となる業務に従事してもらったことで、職員の負担軽減につながるとともに、コロナウイルスの感染抑止にも一定の効果があったものとする。</p> <p><反省点>住宅確保給付金の申込者を中心に事業の周知を行ったが、申込のピークを過ぎてからの事業開始となってしまったため、実績が当初想定よりもかなり少なかった。</p>		

担当部課	総務部人事課	電話	046-822-8175
------	--------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	50		
事業名称	臨時雇用対策事業（長期的支援策）		
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大の影響で職を失う等経済状況が著しく悪化した人を会計年度任用職員として任用することで、一時的な困窮状態を乗り切ることができるよう支援する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	10,246,863	
	補助対象事業費	10,246,863	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	10,154,000	
	起債額	0	
	その他	92,863	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①- II - 4. 生活に困っている世帯や個人への支援		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年6月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	会計年度任用職員（パートタイム・時給） 21名 延135月 報酬 9,712,145円 職員手当（冬季期末手当） 534,718円		
事業所管課の評価	<p><事業の効果>失業状態にある人等を、安定した就職先が確保できるまでの間、業務を創出し会計年度任用職員として雇用することで、中・長期に渡って経済的に支援することができた。また、職員の負担軽減にもつながった。</p> <p><反省点>ホームページや市所管施設での募集要項配布、ハローワークでの求人など、事業実施にあたり広く周知を行ったが、想定よりも実際に雇用できた人数が少なかった（受入可能だった人数は33人）。対象者のニーズと雇用条件のミスマッチがあったと考える。</p>		

担当部課	総務部人事課	電話	046-822-8175
------	--------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	51		
事業名称	高齢者インフルエンザ予防接種促進による医療体制・医療資源の確保		
事業目的	重症化しやすい高齢者のインフルエンザの自己負担を無料とする接種促進を行い、罹患リスク・重発症化率を下げることで、類似の症状を呈する受診数・入院数を減らし、コロナ対応にあたる医療現場の混乱を低減させることで医療崩壊を防ぐ。		
事業費 (単位：円)	総事業費	238,832,471	
	補助対象事業費	238,832,471	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	58,206,000	
	起債額	0	
	その他	180,626,471	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	②-1-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年10月	～	令和3年1月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	増員職員数：会計年度任用職員(非常勤) 1名 会計年度任用職員(パート) 4名		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標の接種率70%に対して実績は63.2%であり90.3%の達成率となった。 ・ 本年度季節性インフルエンザ患者発生数が2件となり医療機関の負担低減に寄与した 		

担当部課	健康部保健所健康づくり課	電話	046-822-4385
------	--------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	52		
事業名称	濃厚接触要介護者の一時入院・移送事業		
事業目的	在宅の要介護者の同居家族等が新型コロナウイルス感染症の陽性患者となったことにより、PCR検査等の受検に係る移送や一時入院及びそれに伴い必要となる移送を市が実施することで、当該要介護者の安定した生活の確保及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。		
事業費 (単位：円)	総事業費	10,577,366	
	補助対象事業費	10,577,366	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	10,577,000	
	起債額	0	
	その他	366	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①- II - 4. 生活に困っている世帯や個人への支援		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年5月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触要介護者に係る移送 36件 新型コロナウイルス感染症の濃厚接触要介護者に係る一時入院 12件
事業所管課の評価	要介護者に係るPCR検査等を迅速に実施することで、早期に一時入院や在宅介護の体制が確保でき、要介護者の安定した生活の確保が可能となった。また、要介護者の生活が確保されることにより、陽性となった介護者も入院や療養施設を利用することが可能になり、感染拡大の防止を図ることができた。

担当部課	福祉部地域福祉課・障害福祉課	電話	046-822-9804
------	----------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	53		
事業名称	動物愛護センターにおけるコロナ患者のペット預かり体制整備		
事業目的	ペットの緊急預かりを行うにあたり、他の収容動物への感染防止のため、動物愛護センターの収容処置室を改修し、新たに独立した部屋を整備する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	1,408,000	
	補助対象事業費	1,408,000	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	1,408,000	
	起債額	0	
	その他	0	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年11月	～	令和3年1月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	収容実績なし		
事業所管課の評価	<p>・収容実績はないが、市民が感染した場合のペットの預かりについて、預け先がない場合に限り、入院、療養期間中、動物愛護センターで収容できることを周知し、市民の安心を得た。</p>		

担当部課	健康部保健所生活衛生課	電話	046-869-0040
------	-------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	54		
事業名称	市立看護専門学校におけるオンライン教育の環境整備		
事業目的	コロナ禍においても看護師の養成を着実に実施していくため、今後の流行に備えるとともに国が提唱する「新しい生活様式」を踏まえ、看護専門学校におけるオンライン教育の環境整備を行う。		
事業費 (単位：円)	総事業費	400,400	
	補助対象事業費	400,400	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	400,000	
	起債額	0	
	その他	400	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-3. 医療提供体制の強化		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年8月	～	令和2年8月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	横須賀市立看護専門学校校内ネットワーク設置業務委託料、400,400円
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ ZOOMを使ったオンライン授業を実施するため、各学年ごとに授業の配信ができるよう、演習用の小教室3部屋にLAN配線工事を行い、オンライン授業ができる環境を整備した。 ・ 環境整備が完了したR2年8月時点では、休校措置は解除していたため、学年単位でのオンライン授業は未実施。 ・ 3年生卒業後に看護師国家試験に向けて、ZOOMを使って卒業生を支援するなどの活用をしている。 ・ 今後、感染症の蔓延等により休校になった時や、感染等により出席停止となった学生の補習等、また令和4年度からの新カリキュラムでのICT活用の基礎的能力習得などに活用することを想定している。

担当部課	健康部健康総務課	電話	046-822-4751
------	----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	55		
事業名称	テレワーク環境の整備		
事業目的	新しい生活様式への対応として、行政のテレワーク環境の整備を推進する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	8,052,242	
	補助対象事業費	8,052,242	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	8,052,000	
	起債額	0	
	その他	242	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年8月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	モバイル通信総量：約36GB（期間：R03.2.1～R03.2.28）		
事業所管課の評価	<p>テレワーク端末を活用することで在宅勤務が可能となり、職場における出勤者を減じることで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に貢献できた。</p> <p>また、会議の在り方や働き方を考えるきっかけとなり、分散及び応援勤務体制整備などの一助となった。</p> <p>（課題）</p> <p>テレワーク端末を最大限活用できる業務の抽出や課等への端末配分等、テレワーク端末運用方法の検討を続けていく必要がある。</p>		

担当部課	技術部計画課	電話	046-822-8630
------	--------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	56		
事業名称	保育所等への支援員の配置		
事業目的	新型コロナウイルス感染症により保育所等において追加で発生している衛生管理等の業務に対応するため、保育支援員（保育士等の資格を有しない者）を配置することにより保育所等における業務負担軽減、人員不足の解消を図る。		
事業費 (単位：円)	総事業費	12,458,979	
	補助対象事業費	12,458,979	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	11,649,000	
	起債額	0	
	その他	809,979	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年10月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	補助対象施設30施設 12,458,979円		
事業所管課の評価	清掃・消毒、後片付け業務を保育支援員が担当することにより、保育士が新型コロナ対応に追われることなく、通常どおり保育運営に従事することができた。		

担当部課	こども育成部 幼保児童施設課	電話	046-822-8268
------	----------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	56		
事業名称	保育所等への支援員の配置		
事業目的	新型コロナウイルスにより保育所において発生している追加的な業務（保育室の消毒等）に対応するため、新たに保育補助者（保育士資格を有しない者）を雇用または既存の保育補助者の業務拡大に対応する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	2,980,420	
	補助対象事業費	2,980,420	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	2,786,000	
	起債額	0	
	その他	194,420	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年10月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	23名雇用(延べ644日出勤) 2,980,420円(報酬2,875,660 交通費104,760)		
事業所管課の評価	保育士が保育に専念できる時間を確保することにつながった。 随時消毒作業が行えるため、何もしない場合に比べ安心感がある。		

担当部課	こども育成部保育課	電話	822-9003
------	-----------	----	----------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	57		
事業名称	指導関係事務費		
事業目的	新型コロナウイルス感染症予防対策のために修学旅行を中止した場合に保護者が旅行者に支払う必要のある取消料（キャンセル料）相当額を公費負担とする。		
事業費 (単位：円)	総事業費	15,338,472	
	補助対象事業費	15,338,472	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	15,338,000	
	起債額	0	
	その他	472	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和2年9月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	保護者への補償金6件、15,338,472円		
事業所管課の評価	<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者に責任がない経費負担を公費負担とすることができた。 ・修学旅行の21日前までに契約解除した場合のキャンセル料を公費負担するとしたことによって、新型コロナウイルス感染症の予防対策としての一定の効果があつた。 <p>(当初計画との変更点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国のGoToトラベル事業（本事業）の一時停止措置により、1月から2月の間に実施予定で本事業の適用を申請したが中止となった修学旅行については、事業者に対するキャンセル料の見合いが本事業の予算から支払われることになり、地方創生臨時交付金から支出することはなくなった。（2件、3,811,871円） 		

担当部課	学校教育部教育指導課	電話	046-822-8525
------	------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	58		
事業名称	障害者総合支援事業費補助金		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により訪問入浴サービスや移動支援のニーズが増加したことなどに伴う職員の増加や衛生管理のために必要な消毒液の購入などの支援を行う。		
事業費 (単位：円)	総事業費	1,572,000	
	補助対象事業費	1,572,000	
	国庫補助額	786,000	
	臨時交付金	393,000	
	起債額	0	
	その他	393,000	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①- II - 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年4月	～	令和3年4月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	地域生活支援事業所への補助金5件、1,572,000円		
事業所管課の評価	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、地域生活支援事業所に職員の増加や、衛生管理のために必要な消毒液の購入などの支援を行えたことに、一定の効果があったと考える。		

担当部課	福祉部障害福祉課	電話	046-822-9839
------	----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	59		
事業名称	保健体育関係事業費（No.22の国庫補助を上回る需要額部分）		
事業目的	学校再開にかかる環境整備のための備品購入を行う。 （非接触型体温計、黒球式熱中症指数計、次亜塩素酸水噴霧器）		
事業費 （単位：円）	総事業費	424,000	
	補助対象事業費	424,000	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	424,000	
	起債額	0	
	その他	0	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年6月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 （アウトプット）	非接触体温計1392個、熱中症指数計144個購入、次亜塩素酸水噴霧器1台9,443,418円 市立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校へ配布、噴霧器は教育委員会内で使用
事業所管課の評価	<p>非接触体温計を備えることで、児童生徒の健康観察が効率的に実施可能となった。また健康観察が効率化された時間を、消毒等の感染予防対策や通常業務へ充てることができた。</p> <p>コロナ対策で熱中症リスクが増大するなか、熱中症計を利用しリスク低減が図られた。</p> <p>学校での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生や熱中症発症を抑えることができた。</p>

担当部課	学校教育部保健体育課	電話	046-822-8486
------	------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	60		
事業名称	中小企業等家賃支援臨時給付金		
事業目的	新型コロナウイルス感染症により売上げ等が減少した事務所、店舗又は工場等（事務所等）や土地等を賃借している中小企業等又はNPO法人の事業継続及び経営改善を促進する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	180,607,840	
	補助対象事業費	180,607,840	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	168,792,000	
	起債額	0	
	その他	11,815,840	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①- II - 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年11月	～	令和3年1月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	中小企業等への給付金2,252件、180,408,380円		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結果量以外の効果として、廃業・倒産件数の減に貢献した ・ 利用者から「固定費の負担が軽減でき、とても助かった」との声を多く得られた ・ 売上回復期の売上減少率が要件となったため、申請件数が見込みを下回った ・ コロナ対策として、倒産、解雇などの社会不安を抑制できた 		

担当部課	経済部 経済企画課	電話	046-822-9523
------	-----------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	61		
事業名称	抗体検査		
事業目的	横須賀市内における新型コロナウイルス感染症の感染状況及び傾向を把握し、今後の感染症対策に活用するために、横須賀市民を対象に抗体検査を実施する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	8,469,890	
	補助対象事業費	8,469,890	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	7,918,000	
	起債額	0	
	その他	551,890	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年7月	～	令和2年12月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	7月実施分：（無作為抽出）受検者964名、抗体保有数10名（抗体保有率1.04%） 12月実施分：（公募）受検者901名、抗体保有数4名（抗体保有率0.44%） （前回陽性者）受検者9名、抗体保有者6名
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> 市内には属性の偏りなく多くの抗体保有者がいるという検査結果から、PCR検査体制の強化の必要性を確認した。 公募により実施した12月検査では定員960人を大きく上回る5,941人の応募があり、検査に対して市民から多くの関心を得た。また、感染防止啓発に貢献した。

担当部課	市長室秘書課	電話	046-822-8118
------	--------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	62		
事業名称	疾病予防対策事業費等補助金		
事業目的	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業） ①無症状だが自らの感染状況に不安を抱く高齢者等の安心と重症化防止に向けた早期発見を行う。 ②PCR検査、抗原定量検査の受検費用の一部助成を行う。		
事業費 (単位：円)	総事業費	2,446,030	
	補助対象事業費	2,446,030	
	国庫補助額	1,211,000	
	臨時交付金	1,211,000	
	起債額	0	
	その他	24,030	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①- 1 - 2. 検査体制の強化と感染の早期発見		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年12月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	無症状高齢者のPCR検査への補助金123件、1,211,000円		
事業所管課の評価	無症状であるが不安を抱える高齢者なら誰でも受検できることで、高齢者の閉じこもりの防止につながったと評価している。また、高齢者の不安の払拭だけでなく、施設入居や通院、通所に必要な陰性証明として本事業を利用していただいた。 （令和2年12月21日事業開始 実績 令和2年12月：25件、令和3年1月：65件、2月：16件、3月：17件、計：123件）		

担当部課	福祉部健康長寿課	電話	046-822-8402
------	----------	----	--------------

1. 基礎情報

No.	63		
事業名称	市立図書館の図書除菌機設置		
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、貸出本を消毒するための図書除菌機を各市立図書館、図書室に1台ずつ設置する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	4,224,000	
	補助対象事業費	4,224,000	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	4,224,000	
	起債額	0	
	その他	0	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-1-1. マスク・消毒液等の確保		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和3年3月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	図書除菌機購入への補助金1件、10,596,000円		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none">・図書館に設置した図書除菌機は1度に6冊までの図書を除菌できるため、利用者に大変好評である。・利用者の安心感（コロナウイルス感染症拡大防止）を担保する上で、効果が高い。・事業目的は十分に達成されている。		

担当部課	教育総務部中央図書館	電話	046-822-2202
------	------------	----	--------------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	64		
事業名称	前払いチケットによる市内店舗支援事業（プレミアム応援チケット）		
事業目的	コロナの影響で売上が減少した市内の店舗を支援するため、商工会議所が行うクラウドファンディング型の店舗支援事業の運営を補助する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	21,025,572	
	補助対象事業費	21,025,572	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	21,025,000	
	起債額	0	
	その他	572	
	補助対象外経費		
経済対策との関係	①-III-2. 地域経済の活性化		
単独/補助の別	単独		
事業期間	令和3年1月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	参加店舗数 411店舗（飲食業：251店、サービス業：160店） 購入件数 5,867件
事業所管課の評価	選択した店舗で使用できるチケットを事前購入することで、店舗に購入代金を先支払いすることで店舗の支援を行うことができた。 今後アンケートは実施予定。

担当部課	文化スポーツ観光部商業振興課	電話	内線3043
------	----------------	----	--------

地方創生臨時交付金 効果検証シート（様式1）

1. 基礎情報

No.	65		
事業名称	横須賀第2PCRセンターの運営費補助		
事業目的	コロナの検査体制拡充のため、横須賀共済病院が設置する横須賀第2PCRセンターの運営費を補助する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	50,000,000	
	補助対象事業費	50,000,000	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	46,750,000	
	起債額	0	
	その他	3,250,000	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	②-1-2. PCR検査・抗原検査の体制整備		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和2年11月	～	令和3年3月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	横須賀共済病院への補助金1件、50,000,000円		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的に新型コロナウイルス感染症の検査を受けられる体制が整備された 		

担当部課	健康部保健所防疫企画担当課	電話	046-822-9984
------	---------------	----	--------------

1. 基礎情報

No.	66		
事業名称	公立学校情報機器整備費補助金		
事業目的	GIGAスクールの早期実現		
事業費 (単位：円)	総事業費	4,822,950	
	補助対象事業費	4,822,950	
	国庫補助額	2,411,000	
	臨時交付金	2,411,000	
	起債額	0	
	その他	950	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和3年1月	～	令和3年12月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	市立小学校、養護学校を対象に、R3.1.4～R3.12.28の間、GIGAスクールサポーターを配置		
事業所管課の評価	<ul style="list-style-type: none">・市立小学校、養護学校における1人1台端末活用に向けて、GIGAスクールサポーターから各種マニュアルの作成、端末等の納品対応、教員研修等の支援を受ける。それにより、令和3年中の端末活用開始に目途がついた。・GIGAスクールサポーターの支援により、新型コロナ等の学校休業時におけるICT活用準備が行える。		

担当部課	学校教育部教育研究所	電話	046-837-1338
------	------------	----	--------------

1. 基礎情報

No.	67		
事業名称	家計改善事業委託		
事業目的	生活に困窮された世帯の家計改善を盛り込んだ支援プランを作成する。		
事業費 (単位：円)	総事業費	240,000	
	補助対象事業費	240,000	
	国庫補助額	0	
	臨時交付金	60,000	
	起債額	0	
	その他	180,000	
	補助対象外経費	0	
経済対策との関係	①- II - 4. 生活に困っている世帯や個人への支援		
単独/補助の別	補助		
事業期間	令和3年3月	～	令和4年1月

2. 事業効果

結果量 (アウトプット)	家計改善支援委託（家計改善支援員の派遣）の実施 1,380,000円		
事業所管課の評価	生活に困窮された世帯は家計についても問題を抱えている世帯が多く、家計改善についても支援プランに盛り込むことで、生活に困窮された世帯の自立相談支援に寄与した。		

担当部課	福祉部生活支援課	電話	046-822-8260
------	----------	----	--------------